

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
	該当なし														

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

公共工事の名称、場所、 期間及び種別	契約担当等の氏名並びにその 所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称 及び住所		随意契約によ ることとした会 計法令の根拠 条文(企画競 争等)	競争性のない随意契 約によらざるを得な い理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役 員の数 (※契約の 相手方が公 益社団法人 又は公益財 団法人(特 例社団法人 又は特例財 団法人を含 む。)の場 合の記載事 項)	公益法人の場合			備 考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	提案者の 数		継続支出 の有無	
該当なし																	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成25年度飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託事業のうち「放射性物質の水産物への移行試験②」	東日本大震災復興特別会計支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 小林裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年7月29日	公益財団法人海洋生物環境研究所	東京都新宿区山吹町347番地藤和江戸川橋ビル7階	一般競争契約	-	17,325,000	-	公財	国所管	2	-	この事業は平成25年度で終了した事業であるが、一般競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格にはなっていないかった。(複数応札)	有
平成25年度海外植物遺伝資源アクセス円滑化委託事業	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年6月24日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	東京都港区赤坂1丁目9番13号三会堂ビル7階	一般競争契約(総合評価)	13,087,829	11,923,503	91.1%	公社	国所管	1	-	平成25年度限りで終了した事業。特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格とはなっていないかったが、一者応札となったことから、公示期間を十分に確保することで、支出先の選定における競争性の一層の向上を図るべきだった。	有
平成25年度食料地域再生のための先端技術展開事業における研究課題の進行管理調査等に係る業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局長 小林 裕幸	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年4月1日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル7階	一般競争契約(総合評価)	49,693,048	43,552,641	87.6%	公社	国所管	1	-	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格となっていないかったが、平成25年度は1者応札であったことから、平成26年度は、公告期間の可能な限りでの延長、当該年度における調査報告書等に係るデータの提供により競争性が確保されるよう見直しを行った。	無
平成25年度三国山地/赤谷川・生物多様性復元計画推進事業一式	支出負担行為担当官 関東森林管理局長 岡田憲和	群馬県前橋市岩神町4-16-25	平成25年6月3日	公益財団法人日本自然保護協会	東京都中央区新川1-16-10	一般競争契約(総合評価)	-	18,897,786	-	公財	国所管	1	-	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格となっていないかったが、平成25年度は1者応札であったことから、平成26年度は、早期発注し、説明会開催までの期間を確保したうえで、説明会後から企画提案会までの期間を延長し、より競争性が確保されるよう見直した。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成25年度放射性物質影響調査推進委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人 海洋生物環境研究所	東京都新宿区山吹町347番地藤和江戸川橋ビル7階	一般競争契約(総合評価)	—	336,000,000	—	公財	国所管	1	—	特定の事業者のみが参加可能となる仕様や参加資格とはなっていないが、平成25年度は1者応募であったことから、平成26年度は、公告期間の延長により競争性が確保されるよう見直した。	有
平成25年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(熊本県その1)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村 馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	平成25年5月30日	社団法人熊本県公共囀託登記土地家屋調査士協会	熊本県熊本市中央区渡鹿3-14-21	一般競争契約	—	227,212,729	—	特社	国所管	4	—	一般競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから見直しは不要。(複数応募)	有
平成25年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(長崎県その1)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村 馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	平成25年6月20日	社団法人長崎県公共囀託登記土地家屋調査士協会	長崎県長崎市五島町8-7	一般競争契約	—	57,938,540	—	特社	国所管	3	—	一般競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから見直しは不要。(複数応募)	有
平成25年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(宮崎県)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村 馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	平成25年8月19日	社団法人宮崎県公共囀託登記土地家屋調査士協会	宮崎県宮崎市旭2-2-2	一般競争契約	—	83,318,013	—	特社	国所管	6	—	一般競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから見直しは不要。(複数応募)	有
平成25年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(長崎県その2)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村 馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	平成25年8月29日	社団法人長崎県公共囀託登記土地家屋調査士協会	長崎県長崎市五島町8-7	一般競争契約	—	27,149,887	—	特社	国所管	6	—	一般競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから見直しは不要。(複数応募)	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直し場合はその内容)	継続支出の有無
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	提案者の数			
平成25年度飼料作物等の放射性物質実態調査事業委託事業のうち「放射性物質の水産物への移行試験」	東日本大震災復興特別会計支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年4月1日	公益財団法人海洋生物環境研究所	東京都新宿区山吹町347番地藤和江戸川橋ビル7階	会計法第29条の3第4項(特定情報)	平成24年度と同一の飼育施設において、飼育試験を切れ目なく実施する必要があったため。	—	14,000,000	—	2	公財	国所管	—	—	この事業は、平成24年度に一般競争入札により相手方を決定し、当該事業者の施設において魚群の飼育試験を行い短期間飼育による成果を得たものの、より長期間の科学データについても得ることが必要となり、平成25年度も同事業者と随意契約し継続することとしたもの。 なお、平成25年度が他の事業者との契約となった場合は、移動や環境変化による、魚へのストレスや、科学データの継続性・信頼性が損なわれる等事業の目的が達成できないことから、競争入札は困難と判断した。 この事業は平成25年度で終了。	有
つくばWAN回線提供業務	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局筑波事務所長 辻島正明	茨城県つくば市観音台2-1-9	平成25年4月1日	公益財団法人国際科学振興財団	茨城県つくば市春日3-24-16	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	提供可能な業者が一に特定されるため	—	18,900,000	—	0	公財	国所管	—	—	随意契約により契約したものであるが、事業の専門性により潜在的受注者の存在が確認できないことから、見直しは困難。	有
平成25年度木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(実現可能性調査2号契約(岩手県釜石地域))	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年9月10日	公益社団法人日本都市計画学会	東京都千代田区一番町10一番町ウエストビル6階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	19,846,415	—	3	公社	国所管	—	環境省から支出委任	公募の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能な要領や応募資格となっておらず、また、決定にあたっては第3者委員会による審査を実施しており、見直しは不要	有
CLT等新製品・新技術利用促進事業のうち耐久性等品質向上	支出負担行為担当官 林野庁長官 沼田正俊	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成26年3月27日	公益社団法人日本木材保存協会	東京都港区虎ノ門4丁目2番5号	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	—	25,919,863	—	—	公社	国所管	9	提案者数は応募課題数を記載	公募の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加できる要領や応募資格となっておらず、また、決定にあたっては第3者委員会による審査委員会の開催等実施しており、見直しは不要。	無

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	提案者の数			
鯨資源調査等対策委託事業のうち鯨資源調査事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成25年5月16日	財団法人 日本鯨類研究所	東京都中央区豊海町4-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	336,834,000	-	0	特財	国所管	1	-	公募の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる要領や応募資格とはなっておらず、また、決定にあたっては担当課以外の者を含めた審査委員会の開催等実施している。 しかし、平成25年度は一者応募であったことから、平成26年度は一層の競争性を確保するため、公示期間延長の見直しを行った。	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。